

JAきたみらい
CSRレポート 2021
について

編集方針

本レポートは、持続可能な社会へ向けて、JAきたみらいが事業活動を通じどのような役割を果たしていくのかを考え、その果たすべき役割と取組みについて報告しています。
組合の紹介も兼ね備えたコミュニケーションツールとして、今後も、ステークホルダー(利害関係者)の皆様にご適切で透明性の高い情報をお伝えして参ります。

対象読者

JAきたみらいにかかわる、あらゆるステークホルダー(利害関係者)を対象読者としています。

対象期間

2020年(2020年2月1日~2021年1月31日)の実績ですが、活動や取組み内容は過去に遡った情報も掲載しています。また、最新の情報をお伝えするために、直近の情報も一部紹介しています。

問い合わせ先

きたみらい農業協同組合 総務企画部 企画人事グループ
TEL:0157-32-8782 FAX:0157-32-8778

発行情報

発行日:2021年6月
次回:2022年6月(前回2020年6月)



シンボルマーク

日照時間が長いJAきたみらいの空に燦々と輝く太陽と大雪の山々からオホーツク海にそそぐ常呂川とJAが歩むべき道を表現しました。
太陽の光を構成する8つの楕円は、8地区が力を合わせ発展していく様を表しています。

JAきたみらい
CSRレポート
CONTENTS

JAきたみらいCSRレポート2021について 1

1. トップメッセージ 4

2. 特集

「力強い農業」と「豊かな魅力ある農村」..... 5

 特集 1 力強い農業のために 7

 特集 2 魅力ある地域のために 9

 きたみらいの出向くサポート 11

3. コミュニケーション 13

4. よりよい環境をつくる 15

5. CSR経営の基盤 17

6. 人“財”づくり 19

7. 組織概要 21

8. JAきたみらいの事業 23

9. 第三者意見 26

「組合員とともに、組合員による、組合員のため」の
地域に貢献する
「魅力あるJA、選ばれるJA」を目指します。



JA 綱領

わたしたちは、

1. 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
1. 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
1. JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
1. 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めよう。
1. 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

経営理念

1. 私たちは、「全ては組合員のため」という奉仕精神のもと、多様化する組合員ニーズに的確に応え、その健全経営の手助けを行います。
1. 私たちは、組織・事業活動を通じて、組合員、利用者、地域から信頼される人材づくりに努めます。
1. 私たちは、食と緑を守り、地域農業を振興することで、地域社会の活性化を図ります。

経営信条

組合員との信頼関係構築の第一歩は、現場に出向き、現場とのコミュニケーション活動を通じて現場を知ることにあります。

事業運営方針

1. 市場原理の選択競争の中でも、生き残っていける強固な事業運営方式を確立します。
1. 民主的運営を基本に組合員への校正・公平なメリットの還元を追求します。
1. リスクを見極めながら、新たな事業運営に積極果敢に挑戦する自己決定・自己完結型の経営を目指します。

T O P M E S S A G E 2 0 2 1

きたみらい農業協同組合

代表理事 組合長 大坪 広 則



皆様方には、日頃より当JAきたみらいの事業につきまして、多大なるご協力・ご支援を賜り、誠にありがとうございます。

JAきたみらいは、平成15年に8つのJAが合併して誕生した組織で、北見盆地の輝かしい未来を願い「北見(きたみ)」と「未来(みらい)」をあわせ「きたみらい」と名づけられました。当地区の農業は、玉ねぎ・じゃがいもを中心に麦類、てん菜、豆類、水稲などの耕種作物に加え、生乳をはじめとする畜産物を多様に生産しているのが特徴で、その販売高は全道ではもちろんのこと、全国でも有数の取扱いとなっております。

さて、農業・農協を取り巻く情勢において、先行き不透明感が增大する変化の中にあり、令和2年度は新型コロナウイルスとの戦いが長期化し、今までの日常とは大きく変化した年となりました。

国際貿易交渉については、4月には東アジアを中心とした「地域的な包括的経済連携(RCEP)」への署名・国会承認がなされており、すでに発効しているTPPや日欧EPAよりも関税撤廃される品目割合は低く、中国からの玉ねぎ等は関税削減・撤廃の対象から除外されたとはいえ、冷凍・乾燥野菜の関税は段階的に撤廃されることとなり、加工食品や外食・中食向けの販売戦略への影響が懸念されます。

また、世界的にも認識が強まっている、持続可能な開発目標(SDGs)では、国連で世界共通目標が決められ、これにふさわしい持続可能な農林水産業の実現に向けた「みどりの食料システム」が策定されました。きたみらいとしても自然エネルギーの活用や、クリーン農業の推進など新たなイノベーションの構築が求められております。

これからの農業を取り巻く環境の動向を注視しながら、万全な対応がなされるよう取り組んでまいります。

そのような中、JAグループ北海道では「北海道550万人と共に創る力強い農業と豊かな魅力ある農村」の実現を基本目標として、平成27年11月より継続的に取り組んでおります。当JAにおいては、組合員・組合員家族・役職員が各役割を再確認した中で、JAグループ北海道の英知を結集し、基本目標の達成に向け取り組んでいくとともに、北海道550万人から信頼され、ともに歩んでいくJAを目指します。

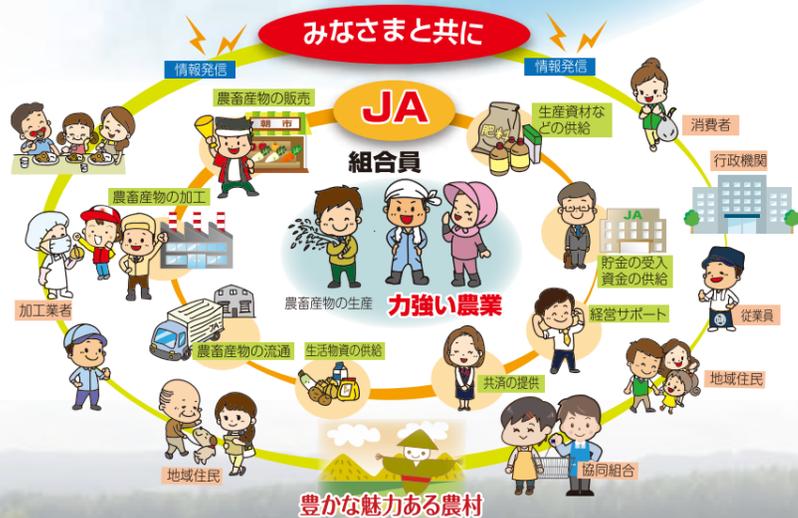
さらに、近年、異常気象が頻発する傾向があることから、気象変動に負けない農業の確立にむけて、土地改良・技術導入等、種々の対策に取り組み、また収量・品質の安定化のため、輪作体系の再構築によって農業経営の安定、所得の向上を目指します。

これからも、JAきたみらいでは、全国の消費者の皆様へ「安全・安心」な農畜産物を安定的に供給することにより社会的責任を果たして参ります。そのためにも、組合員をはじめ青年部・女性部・フレッシュミズ・役員・職員が、JAの課題を共有し、課題解決に向けて共通認識を図り、人づくり基本方針の実践に向け、組織全体として協同組合活動の取り組みを強化して参ります。

また、信頼される組織作りを目指し、法令、企業倫理の遵守を強化するため、コンプライアンス推進と整備を進めるとともに、コーポレート・ガバナンス体制のさらなる強化、組合員・消費者の満足度向上、CSRや社会貢献活動の推進、人材育成の一層の充実などに継続して取り組んで参ります。

地域と共に創る 「力強い農業」と 「豊かな魅力ある農村」

持続可能な力強い農業・心の豊かさと誇りを実感できる魅力ある農村のために、安全・安心な農畜産物を安定供給するJAグループの使命を、将来に亘って果たしていく



食と農でつながる サポーターづくり

北海道の食(道産農畜産物やその加工品)や農(農業、農村、農家)を応援し、JAの事業利用や組織活動に関わりを持って、共に参加・行動していただける仲間を「サポーター」と呼び、サポーター550万人づくりを全道展開し、国民的合意・期待のもと日本の食料基地「北海道」としての役割を果たします。

「食べる」サポーター

1

安全・安心・美味しい道産農畜産物やその加工品を優先して定期的に購入していただける仲間

JAきたみらいを選んで食べていただけるように、道内だけでなく道外での販売促進活動や地域のイベントに出店しています。JAだけでなく生産者の方も一緒に取り組んでいます。

- 地域や全国のイベントに出店
- きたみらいの商品が買えるオンラインショップ
- 店頭に並ぶきたみらいの加工品

「利用する」サポーター

2

JAの事業・施設を利用していただける仲間

JAの事業は農家組合員の方だけでなく、地域の様々な方にもご利用いただいております。

- 地域住民への園芸市の開催
- ガソリンスタンド、灯油の定期配送
- 貯金・融資・年金 共済(生命・自動車・火災等)
- 生産資材
- 燃料
- 金融・共済部門

「参加する」サポーター

3

JAグループ北海道と様々な媒体・活動を通じて交流していただける仲間

JAでは、農業を知り興味を持ってもらうために様々な活動を行っています。

- 親子体験
- 収穫祭
- きたみらいの食材や加工品を使って お客様にPRしているお店

「行動する」サポーター

4

JAグループ北海道と食と農で強くつながり、ともに行動していただける仲間

私たちJAだけでなく、いろいろな企業の力が合わさって、生産物を全国に発信しています。

- 特産の玉ねぎを全国へ運ぶJRコンテナ
- イラストできたみらいの農畜産物をPRしているトレーラー
- たくさんの人の手を経て皆様のもとへ運ばれていく農畜産物

「関係・交流する」サポーター

農業・JAと何らかの形でつながりサポーターの価値観を共有できる仲間

- 道外実習受け入れ
- facebook

毎週きたみらいの情報を発信しています。コメントをしてくれる方が増え、たくさんの応援メッセージが届いています。

SDGsの取組みについて

SDGsとは「Sustainable Development Goals」の略称で「持続可能な開発のためのグローバル目標」を意味し、2015年9月の国連サミットで採択されました。貧困や飢餓、気候変動といった私たちの世界が直面している様々な問題の解決を目指し「誰一人取り残さない」という理念の下、17の目標を掲げ2030年までに世界各国で達成を目指す取り組みです。この取り組みは協同組合の精神「一人は万人のために、万人は一人のために」と非常に近い関係にあり、地域コミュニティと一体となっている協同組合はSDGsを実現するための重要なパートナーとして位置づけられています。以降の特集ページにてSDGsのアイコンを表示していますので、当組合の取組みを一部紹介致します。

関連するSDGsへの取組み

力強い農業のために

特集
1

消費者の皆様が笑顔になるよう、おいしい農畜産物をいつでもお届けすること、それが私たちの使命です。私たちJAは組合員とともに、信頼される「力強い地域農業」の創造に取り組んでいます。

作物別部会の取り組み

選ばれる産地を目指して安全・安心で高品質な農畜産物をつくるために生産者自らが協議をして、ルールを作り生産者全員でルールに沿った肥培管理、出荷体制に取り組んでいます。
JAは各生産組織の事務局として、予算管理はもちろん、組織活動に関する事務作業や会議等で各生産組織の構成員である生産者の皆さんと一体になって活動を行っています。

作物の生産にあたってのルールづくり



同じ作物を作る仲間が集まって、その作物に関する栽培技術などJAやセンターと一体となって、学習会や畑などの現地で講習会を開催したり、それぞれの生産者の畑やハウスを巡回し、生育の確認を行ったり、収量の調査を行うなど、高品質・高収量の生産を目指し、生産者間でも切磋琢磨しています。

高品質・高収量・安定供給を目指した取り組み



産地の責任として消費者の皆様へ農畜産物を安定的に供給することが求められています。そのためにも、玉ねぎなどでは、早生や中生、晩生などの品種を組み合わせることで、出荷時期を調整することで、長い期間消費者の皆様へ供給出来るよう工夫しています。

より信頼される産地に向けて



生産者自らが都府県の市場や量販店に出向き、直接自分たちが作った生産物の価値を伝え、また消費者の皆様の生の声に触れることで、「求められることに応えていく」信頼される産地に向けた取り組みを行っています。

所得向上に向けた取り組み



1 販売力の強化

当JAでは安心安全な農畜産物を安定的に消費者の皆様へお届け出来るよう、販売力の強化に繋がる施設整備を計画的に進めており、農産物の品質維持と安定供給に貢献しております。平成19年度に小麦乾燥調製貯蔵施設、平成24年度に馬鈴しょ集出荷選別施設、平成31年度に玉ねぎ集出荷施設・冷蔵貯蔵施設を竣工し、農産物の品質の維持と安定供給に貢献しております。

今後、輸入農畜産物との競合が強まる可能性から、農業所得向上のために、国内への安定的な供給を前提としながら、国外への輸出に取り組んでいくことも求められています。

当JAは玉ねぎについて、国内需給調整の観点から道内のJAと連携し台湾を中心に輸出を行っています。また、北見市や市内企業と連携し極東ロシア向けへ現地で需要の高い小玉(S規格)の輸出を行っており、令和2年度産に245トン実施し、更に販売チャネルや消費者ニーズの開拓を進める計画です。



2 きたみらいブランドの確立と付加価値の向上

2009年より加工商品の開発・販売の専門部署を設置し、きたみらいブランドの確立と農畜産物の更なる付加価値向上を目指した商品づくりに取り組んでいます。

地元農畜産物を最大限利用し、「他にない」、「きたみらいらしさ」を表現できる商品づくりをコンセプトに、これまで20以上の商品を開発・販売し、売上は約1億円となっております。

また、地域イベント・食品流通業界の展示商談会への参加や、学校給食・地元飲食店等への農畜産物・加工商品の供給により、JAきたみらい・産地消のPRを行っています。



3 効率効果的な事業展開によるコスト低減

効率効果的な事業展開によるコスト低減

当JAは合併当初から地域の融合と合併メリットの追求を目指して様々な角度から経営改革を実践しています。

農業経営の面では、スケールメリットを最大限発揮しうる施設の再編・集約を実施し、コスト低減肥料の推進や玉ねぎ段ボールのフラップ(ふた)の改良によるコストカット、スマート農業の導入に向けた取り組み等、コスト削減に努めています。

JA経営の面では、「経営資源の選択と集中」の観点から業務の再編を行っています。

第50回 日本農業賞大賞受賞

「日本の農業の確立を目指して、意欲的に経営や技術改善に取り組む、地域社会の発展にも貢献している組織」として、きたみらい玉葱振興会が第50回日本農業賞集団の部で大賞を受賞しました。また、今回の日本農業賞の受賞と同時に農林水産大臣賞も併せて受賞しました。同振興会では今後も消費者から「選ばれる産地」として品質向上と安定的な生産量の確保を役割と捉え、さらなる「きたみらいブランド」の構築に取り組んでいきます。



佐伯 辰也 (平成13年入組)

販売企画部玉ねぎグループ
調査役

業務について

・玉葱販売
・「きたみらい玉葱振興会」事務局

担当職員の一として

新型コロナウイルス感染症により、外食産業の低迷など販売環境は厳しく、不透明な状況が続いています。更には今後産地間競争も益々熾烈になることが予想されますが、生産者の安定所得確保を目指し、業務にあたっています。

暗いニュースが多い中、事務局をさせて頂いている「きたみらい玉葱振興会」が日本農業賞大賞の栄誉を受けられたことに大変嬉しく思っております。

関連するSDGsへの取り組み



魅力ある地域 のために

特集
2

よりよい社会・地域の想像に向けて

行政と一体となった 農業振興

1市2町の首長、共済組合、普及センター、JA等で構成されている「北見地区農業振興連絡協議会」があり、農業者のための農業技術研修や担い手対策への支援、地域の方々に対して地産地消の取り組みや食育の取り組みに対する支援を地域全体で行うために協議・活動をしています。

北見地区農業振興連絡協議会

北見市・訓子府町・置戸町・
オホーツク農業共済組合・
JAきたみらい

担い手
地域振興
情報部会

農業・技術部会

畜産部会

農業の魅力を伝えたい



未来を担う子どもたちに第1次産業である農業の重要性や食の大切さを理解してもらい、関心を深めてもらうため、植付けから収穫食べるまでを実際に行う農業体験活動や親子で参加する農業体験見て歩きツアーなどを開催しています。

このようなイベントを通じて、食や農業に対して興味を持ち「将来農業に携わりたい、食に関わる仕事がしたい」と思ってもらえるように願っています。

一市二町の小学校に教材本を贈呈

私たちの生活に欠かせない「食」と「農業」、また「環境」と「農業」の密接な関係を意識してもらい、農業への理解を深めるきっかけになることを願い補助教材本を作成し、全国のJAバンクから小学校へ贈呈されています。



地元農畜産物を 子どもたちへ

食の大切さを伝える

地元農畜産物に親んでもらう食農教育の一環として、北見市、訓子府町、置戸町の1市2町へ地元産の玉ねぎとじゃがいもを送っています。送られた玉ねぎとじゃがいもは、食農教育パンフレット「玉ねぎちゃんとじゃがいもくん」とともに、保育園や小学校の給食用として子どもたちに届けられています。

また、JA名に「みらい」を冠したJAのつながりで、JA津軽みらい地域の子どもたちにも、じゃがいも・玉ねぎを送りました。JA津軽みらいからは、美味しいりんごが届けられ、北見地域の小学校や保育園へプレゼントされました。



安全安心な
地元食材を使った
「給食のコロッケ」

原材料は全て北海道産で、添加物不使用、アレルギーを極力減らしたコロッケを開発し、地域の学校給食で提供されています。子どもたちに安全・安心で、おいしい地域の食を味わってもらうために地元の栄養士の方や組合員の女性組織の意見を反映し、開発しています。



農村地域ならではの魅力

農家・組合員の方々のコミュニティ

農家の経営者の方、後継者の方、またどのパートナーの方などそれぞれのコミュニティがあり、積極的に活動しています。

農業技術を学ぶために視察研修や技術研修、農業情勢に対する学習会 など様々な研修を行っています。

また、運動会や料理教室などの行事での交流をしています。これらの活動を通して、生産者同士のつながり、農業の振興やより良い地域・JAづくりに貢献しています。



地元住民とのつながり



作る人(生産者)と食べる人(消費者)との距離が近く、収穫祭や地産地消祭りをはじめ、いろいろなお祭りが各地域で行われています。催しには、地域の方もたくさん訪れ、大いに盛り上がるイベントとなっています。最近では、行政と一体となってハロウィンイベント等の季節の行事にも積極的に参加しています。

また、農業者の方が小学校で農業の魅力を直接伝えるために「出前授業」の実施や地元のお祭りへの参画を行っています。



芋毛 鈴奈
(平成31年入組)

営農振興部
担い手グループ
女性部事務局 担当



業務について

- ・外郭組織(女性部)事務局
- ・食農教育活動の推進
- ・広報誌作成
- ・HP、Facebookの更新
- ・労災業務
- ・外国人技能実習生生活指導

担当職員の一として

担い手グループの業務は、組合員の皆様や地域の方々と接する機会が多くあります。現在はコロナ禍で様々な制限がありますが、コミュニケーションを大切に相手が求めることを的確に理解し、親身になって対応することが重要であると思います。日々学び、臨機応変に対応できる職員を目指し、農協に関わる皆様のニーズに応えられるよう努めています。

関連するSDGsへの取組み



きたみらい 出向くサポート

力強い農業、魅力ある農村に向けて

営農指導部門

経営支援部 ふれあい相談グループ
畜産部 畜産相談グループ

営農支援システムで効率のよいサポート

当システムは(株)JA北海道情報センターの協力を得ながら、JAきたみらいが全道のモデル農協となり開発したシステムです。より充実した組合員へのサポートを行うため、組合員の生産に関わる様々な情報を一元化し、タブレット端末等で検索することができるシステムです。組合員の方々に対する迅速な情報提供とともに営農指導のさらなる充実に大きく貢献しています。



河田 拓也
平成25年 入組
経営支援部
ふれあい相談東グループ主任
端野地区耕種

日々の日常業務について

- ・営農技術指導
- ・経営相談
- ・各種業務のサポート

サポート職員の一人として

地区内の担当エリア関係なく、出向く営農を基本とした日々の巡回活動とおして、組合員の皆様のニーズを的確に把握し、それに対してできるだけ早く応えることが重要だと考えています。

また、こちらから気づいたことを提案し、一緒に考えることも必要だと思います。

そのためにも、組合員の皆様とのコミュニケーション活動や、他部署・関係機関とも密に連携をとりながら、指導・情報提供できるように日々努力しております。

組合員との絆を強めるために、技術相談並びに総合的経営相談機能の充実と出向く営農の継続実践により組合員満足度・信頼度の更なる向上を目指しています。一年間の営農サイクルに応じた生産技術、経営管理の相談に対応し、最新の情報提供等、各部署と連携してあらゆる面で生産のサポートをしています。

また、地域との共生を目指し、地域行事などを通して地域とそこに居住する組合員との交流も深めている部門です。

購買部門

資材推進グループ

各種資材の取り纏め購買を中心とした供給を行っています。

農薬や肥料、飼料の知識を持った職員が専門推進員として、組合員に商品などの情報を提供し組合員の資材コスト低減や「出向く購買」の継続実践による栽培技術や資材情報、配送サービスを提供しています。

推進にあたっては、ただ農薬などを提供するのではなく、その圃場に合ったより良いものを提案する指導購買を実施することで生産コストの低減にも貢献しています。



橋 一輝
平成30年 入組
購買部
資材推進グループ
端野地区耕種担当

日々の日常業務について

- ・肥料・農薬を中心とした推進業務
- ・低コスト資材や組合員ニーズに合わせた資材提案
- ・資材情報の提供
- ・各種資材の取り纏め

サポート職員の一人として

推進業務を行う上で、組合員の資材に対する考えや要望を把握した中での提案や正確かつ迅速な情報提供を行うことが重要であると考えて行動しています。また近年、様々な資材の価格高騰の影響などを考慮し、組合員メリットのある低コスト資材や省力化資材の提案にも努めています。その中で出向く購買として組合員と接点を作りながら信頼関係を構築し、JA利用率の向上に向けて取り組んでいます。

金融共済部門

総合渉外課

共済・年金・融資などの総合的な提案の窓口として推進業務を行っています。地域の方の暮らしのサポートを意識した、地域住民への戸別訪問活動を軸に、より広い顧客層へライフステージに合わせた普及推進を行っており、今まで以上に地域の方々へのサポート活動を行っています。



杉沢 伸弥
平成30年 入組
金融共済部
本店総合渉外課
北見市内・温根湯

日々の日常業務について

- ・利用者満足度向上に向けた訪問活動
- ・共済推進活動
- ・金融に関する付帯取引の推進活動
- ・公的年金受給予約と手続き等の推進活動

サポート職員の一人として

地域の方や利用者のリスクや不安が解消され安心安全な毎日を過ごしていただけるよう訪問活動を行っています。

また信用・共済事業ともに幅をもって対応させていただけることで、日々変化する時代とライフスタイルに合わせた最適なニーズを利用者にご案内できるよう努めています。

今後も、地域の方や利用者へ寄り添い、欠かせない存在になれるよう目指して参ります。

関連するSDGsへの取組み





つながりをつくる
コミュニケーション

組合員、地域・全国の消費者との つながりを大切に

私たちは、組合員や地域の皆様とともに歩み、人との結びつきを大切にしています。そして、全国の皆様との絆を大切に、温かい関係づくりをめざします。

全国へ
情報発信

HPでは、営農情報をはじめ農畜産物の紹介や食育の取り組みなど、きたみらいのあらゆる情報を発信しています。

また、きたみらいのFacebookページでは、毎週イベント情報や地域の情報、作物の状況など、身近でホットな話題を掲載しています。地元はもちろんのこと、全国各地の方からのコメントも多く寄せられ、皆様との“ふれあい”のツールとなっています。

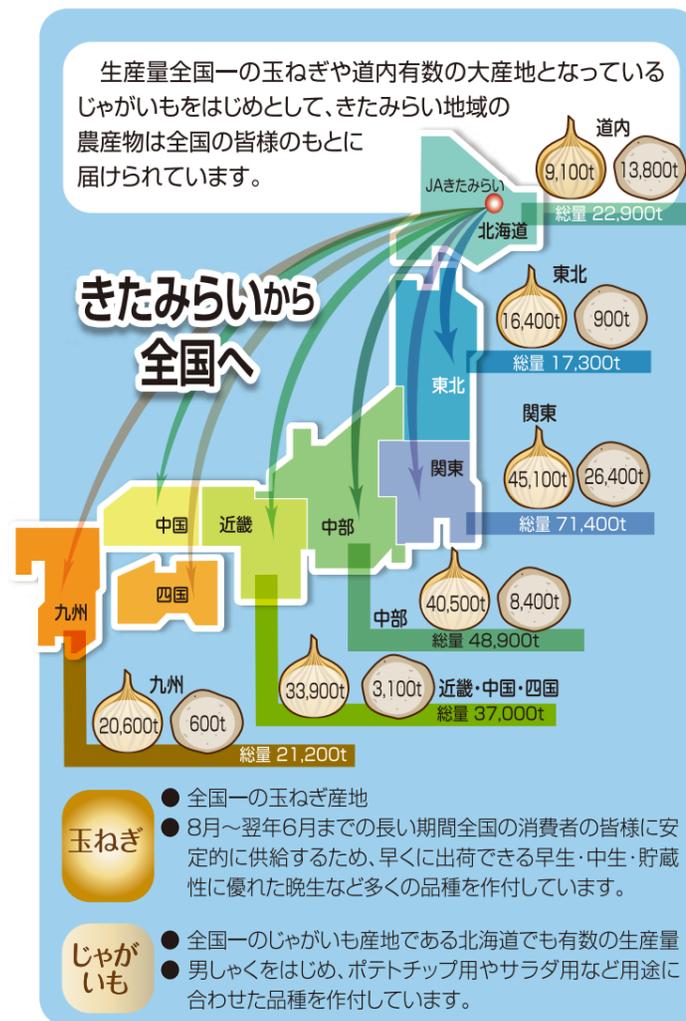
情報を発信!



組合員向け広報誌、コミュニティ広報誌

正組合員・家族との絆づくりに向けた広報誌「おひさまサラダ」を毎月発行しています。

また、准組合員や地域の方々には、きたみらい地域の農業のサポーターになっていただくため、コミュニティ広報誌「ぐりんgreen」を年3回ほど発行しています。



全国につながる“みらい”のきずな

JAみらいサミット



全国に「みらい」を冠する9つのJA(JA津軽みらい(青森県)、JAふくしま未来(福島県)、JA新潟みらい(新潟県)、JA千葉みらい(千葉県)、JA東京みらい(東京都)、JA山梨みらい(山梨県)、JA兵庫みらい(兵庫県)、JA鹿児島みらい(鹿児島県)、JAきたみらい(北海道))があり、年に1度、農畜産物の産地間連携や農業の将来に向けて協議を行う「JAみらいサミット」を開催しています。

サミットでは、多様な分野での協力や交流活動の拡大・努力を惜まず、組合員のニーズを的確にとらえ、改革の目的でもある『農業所得の向上と地域の活性化』に結びつくよう、総力を挙げて取り組むとの宣言を採択しました。

今後もJA間の連携を生かして持続可能な農業、地域活性化に向けて取り組んでまいります。

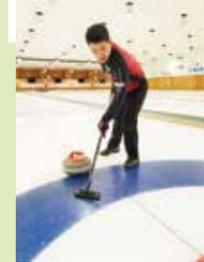
地域とのつながり

農業文化が育んだ、郷土色豊かな祭りや各種催事に積極的に参加し、地元消費者との交流を深めながら、地域農業の情報発信にも努めています。



毎年、夏に北見市で開催される「ぼんちまつり」では、組合員と役員がきたみらいの半被や浴衣で「舞踊パレード」に参加し、市民の皆様へJAをPRしています。

地域とともに



JAきたみらいは、北見市を拠点に活動する男子カーリングチーム「KiT CURLING CLUB」の活動を応援しています。「KiT CURLING CLUB」は北海道北見市で活動する社会人・学生で結成されたチームで、北見からオリンピック金メダル獲得を目指しています。

現在、チームメンバーの一人をきたみらいの職員に迎え、JA職員・カーリング選手として地域に密着した活動をしながら共に地域の魅力を発信しています。

姉妹都市・姉妹農協との交流

JAきたみらいではJA高知市と姉妹協定を結び相互交流を行っています。また、北見市と高知市が姉妹都市であることもあり、教育・文化・情報交換や人的交流を通じて、相互の発展と理解を深めています。

特に、高知県では体験できない大規模な農業に触れてもらうため、当組合においては農家組合員のもとで高知県内の高校生の実習を受け入れています。この取り組みは、明治時代に高知県から北見周辺に入植したことがきっかけとなっています。

また、訓子府町は高知県津野町、端野町は宮城県丸森町とも姉妹都市・姉妹町交流を行っております。

JA高知市女性部との意見交換会





農業と自然との共存を目指して

食を支える農業は自然に支えられています。
環境にやさしい農業を実現するため、環境負荷軽減に努めています。



環境にやさしい農業へ

環境への負担を軽減するため、化学合成農薬、化学肥料の使用を北海道基準よりもさらに低減(30%~50%)しています。また、良い土をつくるために、堆肥や有機物を活用し、地力の向上に努めています。

食の安心・安全 Ecoみらい

環境に配慮し独自の栽培基準を設定した、「Ecoみらいブランド」のたまねぎ、じゃがいもの生産に取り組んでいます。商品のコンセプトは、「顔が見える商品」「声が届く商品」「価値を伝える商品」。
私たちは「農家の想いを消費者へ」「消費者の想いを農家へ」とつないでいきます。



商品づくり

消費者やユーザーと生産者が交流会を行い、情報交換を行っています。また、販売促進活動とともに、地産地消の推進、食農教育活動を実施し、地域への情報発信を行っています。

きたみらい訓子府地区GAP部会では、消費者が直接確認できない農産物の生産工程において、安全管理の「見える化」に取り組み、2019年4月に13戸の生産者がJGAP団体認証を取得しました。



GAPへの取組み

GAPとは:
GAP(Good Agricultural Practice:農業生産工程管理)。農業現場の「食品安全」「環境保全」「労働安全」「人権・福祉」に関する法令や規範を遵守し、各工程の実施、記録、点検及び評価を行い、継続的な改善を行う取組み。

JAグループ北海道畑作物GAP(農業生産工程管理)手法を基に、JAきたみらいの生産体制に合わせたGAP手法を導入しています。また、使用した肥料や農薬についての情報を、広く消費者へ提供することで、顔の見える商品作りを行っています。

循環型農業

農業と環境との調和に配慮したきたみらい地域には、玉ねぎやじゃがいも、てん菜、小麦など、畑に作物を作付している耕種農家や酪農(牛)を中心とした畜産農家など様々な農業経営の形態があります。



それぞれ必要な量以上は不要となる麦かんや堆肥などを相互利用することで、環境にやさしい農業に取り組んでいます。



クリーン農業への取組み

農業と環境との調和に配慮した「クリーン農業」では、より「安全・安心」な農産物を出荷するため、化学肥料・化学農薬を最小限または一切使用しない生産方法で栽培しています。生産者自らが様々な基準に基づき生産に取り組んでいます。

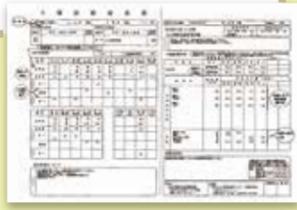
有機栽培	特別栽培	クリーン栽培
11.1ha 3戸	161.1ha 66戸	91.9ha 33戸
化学農薬・化学肥料を一切使用しない栽培	基準に対し、化学農薬・化学肥料を半以下に抑えて栽培	道で定められた基準を基に化学農薬・化学肥料を減らして栽培

令和2年実績

玉ねぎ 95.70ha(57戸) じゃがいも 72.63ha(33戸)

オリジナルの統一栽培基準をはじめ、取扱要領や現品検査基準もきたみらい独自のものを設定しており、こだわりの栽培法によるこだわりの商品として、消費者の方々へお届けしています。

化学肥料の使用にあたり、北海道の施肥基準よりも少ない量でも作物の為に必要以上使用しないよう畑の土のサンプルをとり、土壌診断を行って必要量のみの使用に向けて取り組んでいます。コスト低減はもちろんのこと、環境負担軽減にも努めています。



玉ねぎの廃棄物利用



日本一の生産量を誇る玉ねぎの主産地として、きたみらいでは、玉ねぎをイメージしたオリジナルの制服を着用しています。
男性・女性総合職用の上着と女性用のブラウスには、玉ねぎのオニ皮から色素を抽出して染色した草木染色地を使っており、ズボン・スカートなどはそれぞれ、様々な作物が命を育む緑の大地を表現する濃緑色となっています。
玉ねぎをPRし、大量に出るオニ皮を染料として役立てる、環境に優しい取り組みの一つとなっています。

JAきたみらい コンプライアンス研



“きたみらい”のコンプライアンス

法令やルールを厳格に守ることにとどまらず、社会の構成員である1企業として、すべてのステークホルダー(利害関係者)の期待に応え、その信頼を得て社会的責任を全うすることを真のコンプライアンスとして経営の最重要課題と位置づけています。

コンプライアンス推進体制

推進基盤であるコンプライアンス委員会を定期及び必要に応じ開催し、日常業務における法令等の遵守状況のチェックを行い、JA全体のコンプライアンスへの取り組み強化を進めています。また、職員一人ひとりにコンプライアンスに関するマニュアルと携帯カードを配布し、コンプライアンス推進に努めるとともに、全役職員がマニュアル遵守を誓約することで、コンプライアンスへの意識を喚起しています。



コンプライアンス研修

JAきたみらいでは、毎年、全役職員を対象としたコンプライアンス研修会を開催しています。

コンプライアンス徹底に向けた意識を持つことはもちろん、今の農業情勢やJAの目指すものなど、幅広い内容で研修を行っています。組合員、地域に信頼されるJAであり続けるために、そして、企業に求められる社会的責任を果たすべく、職員一人ひとりが必要な知識を持ち、その教育・研修を継続的に行うことをコンプライアンス推進の柱としています。

研修内容

- ・不祥事への対応
- ・メンタルヘルス
- ・コンプライアンス体制
- ・農協の大義
- ・報徳の精神
- ・個人情報の取り扱いについて
- ・情報セキュリティ

「コンプライアンス通信」の発行について

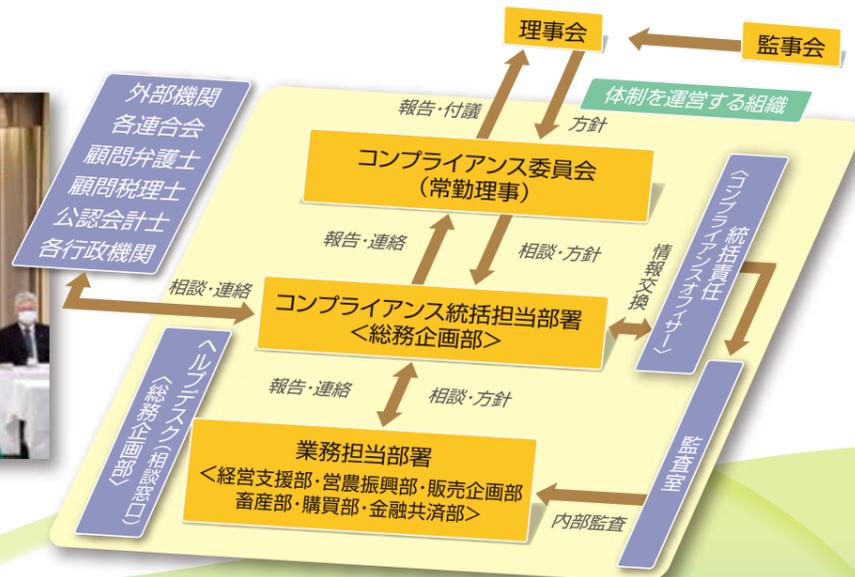
職場での啓蒙活動として「コンプライアンス通信」を発行しています。年に1~3回程度発行しており、「身だしなみについて」「道路状況に応じた安全運転」などの注意喚起や、「時間の活用」等、業務で役立つ内容も掲載しています。



コンプライアンス通信

豊かな社会を目指すJAとして

コンプライアンスの徹底はもちろんのこと、一人ひとりが社会的責任を全うし、透明性のある組織づくりを行っています。



コンプライアンス体系図

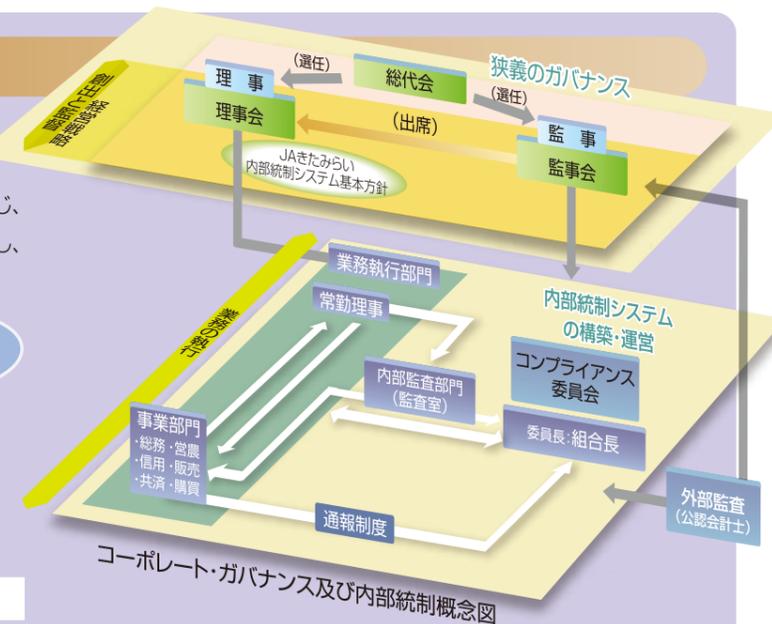
コーポレート・ガバナンス体制

JAきたみらいでは、組織の社会的責任を果たし、地域農業の持続的発展と組織価値の向上を図るため、すべてのステークホルダー(利害関係者)の利益を尊重し、健全な業務活動を通じ、組織価値の向上を目標に、コーポレート・ガバナンス体制を構築し、豊かな社会の実現に貢献しています。



内部通報制度とJA広域ヘルプライン

不祥事が発生しないようにするため、何か問題があった時は、直ちに経営トップに伝わる体制が必要です。職場の健全性を維持し、オープンな職場環境となるよう、当JAでは、自由に相談できる環境として内部通報の窓口を設置し、その補完として、JA北海道中央会相談センター内に系統共通の通報窓口として、「JA広域ヘルプライン」を設置しています。



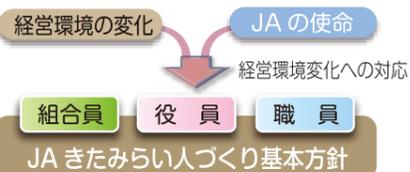
個人情報の保護

事業活動を行っていく上で、個人情報の保護は重要な課題であり、JAきたみらいでは、「個人情報保護方針」「個人情報取扱規程」を制定し、全役職員に周知徹底し、確実に実行するとともに、内部監査等で実施状況の点検を行っています。



人と人との結びつきを大切にする、先を見据えた人づくり

人的結合が組織の特性であり、組合員・役員・職員が一体となった人づくりを行っています。



人づくり基本方針について

将来を見据え、組合員・役員・職員が一体となって協同組合運動の再認識と実践をすることで、持続可能な地域農業発展のための礎を再構築していきたいと考えています。

人は現場経験から多くを学ぶことができますが、それだけでは成長に繋がることは難しいようです。現場での経験を振り返り、そこに「気づきを促進する研修」をあわせることで、より深い学習が形成されます。

このような仕事経験を通じた学習の考え方を「自ら学び、気づき、成長する」というスローガンに表現し、学習重視の人づくりを推進していきます。

組合員



作物別部会や青年女性組織等の自主的な学習活動を支援し、こうした組織活動への積極的な参加推進を行っています。

役員

信頼される人材作りと将来のリーダー育成、協同組合理念の再認識等、経営者として、組織・組合員のリーダーとして、様々な自己研鑽を図っています。

また、先進事例産地や消費地など、常に農業・農村を取り巻く情勢や動向に敏感に対応出来るよう様々な視察研修を行っています。

- 協同組合理念の再認識
- 率先垂範

職員

仕事を通じた経験

現場経験を通じ成長を実感できる職場環境

仕事を通じた経験

日常的な仕事経験
…OJTによる職務拡大・職務充実、適切なフィードバック 一皮むける経験

自らの学び

基本資格…特級・上級・中級・初級
専門資格…内部監査士・経営診断士・営農指導員
その他…業務上必要な資格・検定

促進する研修

階層別研修…係長研修・課長研修I・課長研修II・部長研修
全 体…コンプライアンス研修
部門別研修…営農技術・経営 信用・共済部門・企画・管理等

自らの学び

職位や経験に応じた階層別研修、担当部門に応じた部門別研修、また職員全体に対しての研修等、様々な研修機会を設けています。

成長を促進する学習・研修環境

目指す職員像

人材育成の基本戦略



- 人間性を高める人材育成教育を重視します。
- 一人ひとりの個性を尊重した人づくりを行います。
- 現状に安住することなく、積極性とチャレンジ精神を持った人材を育成します。
- 個性と能力に応じた処遇と適材適所の人材活用を図ります。

職員行動基本心得



1. 礼儀と礼節を守り、豊かな人間性の向上に努めます。
2. 常に謙虚な心で人の意見に耳を傾けます。
3. 情報収集力と分析力を磨き、時代変化に俊敏に対応し行動します。
4. 的確な判断力と相談対応力で組合員との信頼の絆を強めます。
5. 前向きな発想と創意工夫のチャレンジ精神で行動します。

人事制度

組合員の負託に応え、消費者に選ばれる産地であり続けるためには、職員一人ひとりの能力を最大限に発揮し、環境変化に俊敏に対応した取組みが重要となります。

JAきたみらいは、様々な制度を構築し、職員が働きがいのある職場環境作りを実践しています。

面接制度

職員個々の能力特性の把握、職務遂行能力を長期的に育成するため、担当職員とその上席者が年に数回面接を行っています。

自己申告制度

1年に1度、自己の処遇やJAに対する意見などを述べることで出来る機会を設けています。

複線型人事制度

高度化、専門化する業務の遂行にあたり、専門知識、能力、経験をもった職員に対し、その能力を積極的に発揮させると共に職員のライフスタイルに合わせたニーズに対応するための制度を導入しています。

新採用職員研修を終えて



藤森 菜菜
令和3年入組

経営支援部
ふれあい相談南グループ

研修は、入組前に農業配達実習・オホーツクJA新採用職員講習会、入組後に農家実習・新採用職員研修がありました。新採用職員研修は、例年JAカレッジで行われていたのですが、今年は新型コロナウイルスの影響からJAきたみらい独自の研修となり、きたみらいの仲間とともにJAの仕組みや歴史を学びました。

オホーツクJA新採用職員講習会では、初めて会うオホーツク管内の同期とともに社会人としてのビジネスマナーや言葉遣い、作法を学び、ゲームを通して協調性やコミュニケーションの大切さを改めて学ぶことができました。

10日間の農家実習では、実際に農作業を体験することで農作物を作る楽しさや大変さを実感し、作業工程や農機具について知ることができました。また、植付け作業をすることで作物に対しての愛着も沸き、これをきっかけに家庭菜園を始め、より一層農作物への関心が高まりました。

これらの研修を通じて、自ら考えて行動する大切さや、人と人のつながりの重要さが改めて実感できました。私はこれから、「謙虚・感謝・挨拶」をモットーに組合員から頼られる職員を目指します。

組織概要



- 名称
きたみらい農業協同組合
- センター所在地
北海道北見市中ノ島町1丁目1番8号
- 代表
代表理事組合長 大坪 広則
- 出資金
4,844百万円
- 組合員数
7,698名
(うち正組合員数 1,611名、うち准組合員数 6,087名)
- 組合員戸数
928戸
(温根湯62戸、留辺薬32戸、置戸79戸、訓子府266戸、相内67戸、上常呂97戸、北見149戸、端野176戸)
- 職員数
403名(うち正職員数 277名)

- 沿革
- 2003年 きたみらい農業協同組合発足
(温根湯・留辺薬・置戸・訓子府・相内・上常呂・北見・端野)
- 2004年 豆類乾燥施設施工
- 2005年 生産履歴記帳管理システム導入
- 2006年 第2次地域農業振興方策並びに中期経営計画
小麦乾燥調製貯蔵施設竣工
玉葱貯蔵施設竣工
- 2009年 第3次地域農業振興方策並びに中期経営計画
小麦乾燥調製貯蔵施設増設
- 2010年 哺育育成センター竣工
- 2012年 馬鈴しょ集出荷選別施設竣工
- 2014年 第4次地域農業振興方策並びに中期経営計画
生産資材拠点センター竣工
- 2018年 玉ねぎ冷蔵貯蔵施設竣工
- 2019年 第5次地域農業振興方策並びに中期経営計画
玉ねぎ集出荷施設竣工

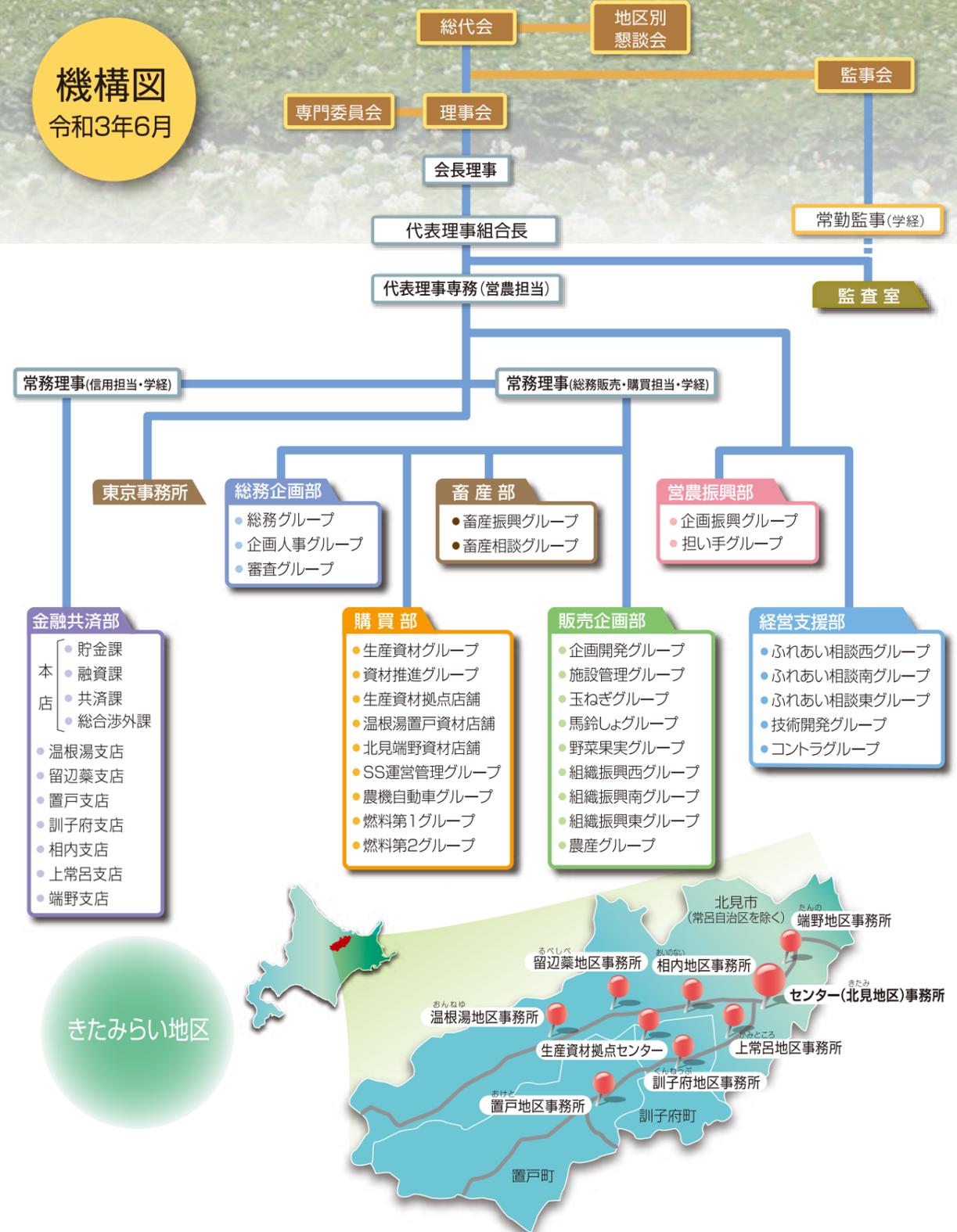
JAグループ

組合員

JAきたみらい



機構図
令和3年6月



JAきたみらいの事業



JAの事業は農家組合員の営農サイクルに合わせた事業を展開しています。

営農指導事業

農家組合員が自主的に技術や農業経営など、営農に関わる内容や生活を改善するための協同活動を助言・支援する事業

- 営農振興部**
- 行政等と連携した農業振興
 - 補助事業等の実施業務
 - 担い手支援
 - 教育・広報活動

- 経営支援部・畜産部**
- 「出向く営農」の実施
 - 農畜産物栽培の技術指導
 - 経営相談の実施
 - 組合員窓口対応
 - 総合的地域開発業務

販売事業

農家組合員が生産した農畜産物をJAが集荷し、付加価値をつけて販売するという事業

- 販売企画部・畜産部**
- 作目別部会事務局
 - 農畜産物の集出荷・選別・販売
 - 販売戦略の構築・きたみらいブランドの確立
 - 選果施設の管理
 - 加工品の開発

購買事業

農業生産に必要な資材や生活物資を共同購入し、組合員によりよいものをより安く、安定的に供給する事業

- 購買部**
- 「出向く購買」の実施
 - 生産資材の安定供給
 - 農業機械・車両の供給・修理
 - ガソリン・灯油・軽油等燃料の供給

信用事業・共済事業

信用事業 組合員からの貯金を受入れし、これを組合員に貸し付ける相互金融によって、営農と生活の改善・向上をはかる事業

共済事業 暮らしの相互保障活動として、暮らしに生じる不時の災害、組合員及び家族の高齢化や家屋等の老朽化などについて損害の補てんや蓄えとして長期的に暮らしの安定を図る事業

- 金融共済部**
- 「出向く信用・共済推進」の実施
 - 貯金の受入れ、引出しに係る窓口業務
 - 融資の相談業務
 - 共済契約者訪問活動
 - 共済契約者の事故、入院等への対応
 - 共済加入者の相談対応

管理部門

経営管理、活力ある健全な職場づくり、職員教育等、組織を支え運営していくための活動を行う

- 総務企画部**
- 年次計画・決算・財務に関する業務
 - 中期経営計画・人事・労務に関する業務
 - リスク管理・コンプライアンスに関する業務

監査部門

経営目標の効果的な達成に役立つことを目的として、内部管理体制が適切か評価し、問題点の改善方法について助言・支援を行う

- 監査室**
- 監査の実施・内部統制の有効性評価
 - 内部監査による情報収集と業務処理の効率化にむけた提案指導
 - 不正・不当事件の未然防止

令和2年度 JAきたみらいの主な作目の作付面積、生産量、畜産物取扱高

部門	区分	品目	面積 (ha)	生産量 (t)
農産	水稲	うるち玄米	45.1	230.1
		もち玄米	674.2	4,262.0
		水稲計	719.3	4,492.1
	麦類	春小麦	1,125.9	5,390.1
		秋小麦	3,933.7	26,116.6
		大麦	—	—
	麦類計	5,059.6	31,506.6	
	豆類	大豆	770.0	1,803.1
		小豆	316.4	709.2
		金時	3.9	11.2
虎豆		12.2	32.7	
大福		11.6	24.3	
白花豆		79.8	195.0	
紫花豆		41.9	90.7	
その他		42.5	102.3	
豆類計		1,278.3	2,968.5	
てん菜		3,443.9	213,553.6	
そば	33.0	29.7		
しそ	18.3	0.6		
薬草	0.1	0.4		
農産計	10,552.5	252,551.5		

部門	区分	品目	面積 (ha)	生産量 (t)
畜産	乳牛	玉ねぎ	4,625.7	299,715.8
		馬食用	1,227.6	50,153.7
		鈴種用	340.4	10,354.9
		し加工用	532.3	16,635.2
		よ濺原用	3.1	115.6
	馬鈴しよ計	2,103.4	77,259.4	
	肉牛	ほうれん草	2.0	37.4
		スイートコーン	419.1	5,759.1
		メロン	7.9	186.6
		白菜	18.9	1,227.6
人参		51.8	1,534.5	
野菜	レタス	3.0	103.7	
	ごぼう	6.6	135.3	
	長芋	3.6	82.5	
	かぼちゃ	39.7	578.9	
	赤玉ねぎ	127.4	7,588.7	
	アスパラ	2.2	9.8	
	ペコロス	10.6	254.6	
	その他青果物	361.2	7,747.9	
	野菜計	1,054.0	25,235.5	
	青果計	7,783.1	402,210.7	
農産・青果合計	18,335.6	654,762.0		

部門	区分	品目	数量 (t・頭)
畜産	乳牛	生乳 (t)	88,827
		育成牛	655
		初妊牛	1,027
		経産牛	507
		乳牛計 (頭)	2,189
畜産	肉牛	初生トク	5,264
		素牛	2,289
		肥育牛	300
		廃用牛	1,565
		牛肉計 (頭)	9,418
その他	豚	444	
	馬	21	
計 (頭)	465		

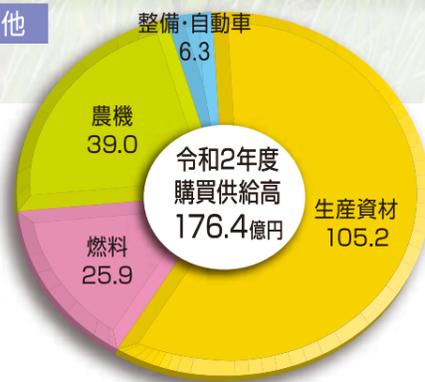
地域耕地面積(農産・青果・畜産)
24,781.3 ha

JAきたみらいの農産・青果・畜産取扱高品目別構成



JAきたみらいの事業

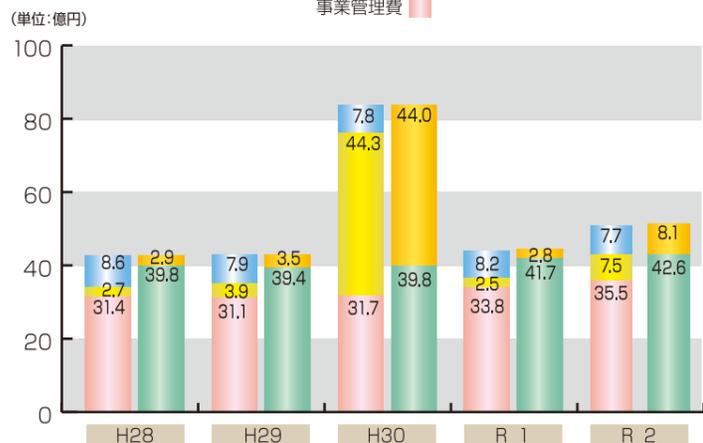
生産資材・燃料・農機 他



信用・共済事業 他

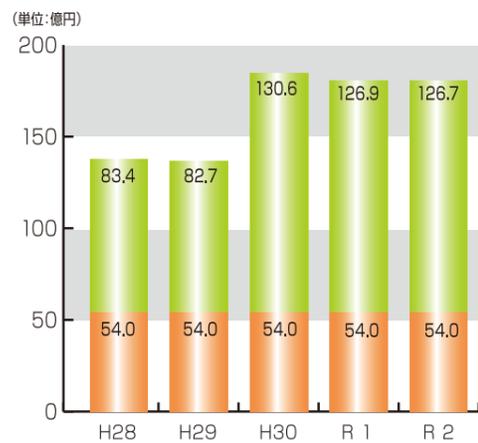
貯金	1,133.5億円
借入金	66.2億円
貸出金	124.4億円
預金	964.8億円
短期受入共済掛金	8.3億円
長期共済保有高	1,944.2億円
長期共済新契約高	152.3億円

事業収益の推移



※平成30年度事業収益推移には、新施設竣工に係る補助金の費用・収益計上を含む

固定資産の推移



単体自己資本比率の推移

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
単体自己資本比率	26.22%	25.92%	24.27%	23.21%	23.52%

固定比率の推移

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固定比率	178.2%	182.8%	192.7%	194.7%	188.5%

(令和3年度1月末現在)

第三者意見

北海道大学大学院農学研究院
(地域連携経済学研究室)

准教授 小林 国之氏



まずは、きたみらい玉葱振興会が日本農業大賞を受賞されたことに心から祝意と敬意を表したい。生産者が一丸となり安定生産に向けた技術の研鑽を重ねてきた歴史が評価されての受賞である。かつて玉ねぎは、豊凶の差が価格に大きく反映するという不安定な作物であったが、たまねぎ振興会による取り組みとそれを土台とした共販の体制を整備してきたことで、いまや安定した収益が見込める作物と変化した。こうした安定供給は、生産者一人一人が短期的な利益だけを追求するのではない、助け合いから成り立っている。海外輸出も盛んになってはいるが、それは「儲かる」からではなく需給調整としての意味合いが強い。加工共計も中期的な安定生産のために生産者がそれぞれ少しずつ負担をしながらおこなっている。自分一人ではなく産地の全体として、安定的な生産を維持していくための取り組みである。

この受賞の意義を考えてみると、それはたまねぎだけではなく、農協が生産者部会と連携して作り上げてきた「共販」という取り組み、安定生産に向けた取り組みが評価されたということではないだろうか。

こうした意味からも、農協は農業者のためだけではなく、それを食べてくれる消費者と共にある組織であり、その消費者が暮らす地域とともにある組織である。JAきたみらいは、全国有数の農畜産物の取扱高をほこる農協である。そうした農協らしい農協(農業生産を基軸とした農協)だからこそ、食の大切さを伝える取り組み、農村の魅力を伝える様々な取り組みも、他にはない「迫力」をもっておこなうことが出来るのであろう。このレポートに記載されているそうした取り組みは、これからもより一層力を入れて継続していくことを期待する。

SDGsについて、農協のそれぞれの取り組みが17のゴールのどれにあたるのかということが記載されているが、やや遠慮がちな印象を受ける。農協として、協同組合としてアピールできるポイントはたくさんあるだろう。たとえば、農協の共販では農家が生産したものを規格に区分して無駄にせず「価値」にしていくこと。それは、作る責任を果たすということである。農協がおこなっている様々な事業がSDGsの多くのゴールに直接的につながっているということを農協の取り組みから具体的に発信していくことが期待される。

略歴 1975年北海道生まれ。北海道大学大学院農学研究科を修了の後、助教を経て、2016年から現職。主な研究内容は、農村振興に関する社会経済的研究として、新たな農村振興のためのネットワーク組織や協同組合などの非営利組織、新規参加者や農業後継者が地域社会に与える影響など。

主な著書 『協同組合のヌーベルバーグ』2020年 筑波書房(共著)
『北海道から農協改革を問う』2017年 筑波書房(編著)
『総合農協のレーゾンデートル』2016年 筑波書房(共著)
『ホクレン販売事業にみる経済連の組織機構と機能』2013年 農文協
『日中韓農協の脱グローバルイゼーション戦略』2013年 農文協
『農協と加工資本 ジャガイモをめぐる攻防』2005年 日本経済評論社
家の光協会『地上』において「小林国之の協同組合LABO」を連載中